

氏名（本籍）	カワモト ジュリア ミカ KAWAMOTO JULIA MIKA（広島県）
学位の種類	博士（学術）
学位記番号	乙第7号
学位授与年月日	平成24年3月23日
学位授与の要件	広島市立大学大学院学則第35条第2項及び学位規程第3条第2項の規定による
学位論文題目	The Feasibility for Teachers to Merge Form-focused Feedback and Meaning-focused Feedback
論文審査委員	主査 教授 岩井千秋 委員 教授 青木信之 委員 教授 キャロル・リナート 委員 教授 西田正（福山大学）

論文内容の要旨

1. 本論文の概要、目的、独創的な点

本学位請求論文は、教師と学習者が教室内で外国語（英語）の授業活動中に行うインタラクシヨンの実証データに基づいて、教師が与えるフィードバックを主題に論考した研究である（以下、母語以外の言語を総称して第二言語とし、L2 と表記する）。L2 教育では、目標言語によるコミュニケーションを重視した指導（Communicative Language Teaching、CLT）を行うことが1980年代以降主流となり、応用言語学では指導方法の具体化、教材開発、教員養成などが様々な面から研究されてきた。そうした中、表面的なL2 使用の流暢さ（fluency）だけでなく、言語としての正確さ（accuracy）や複雑さ（complexity）などをどのように助長していくかがCLTで問題となってきた。こうした理由から、意味伝達（meaning）を犠牲にすることなく、言語形式（form）の正確さを高めていくための方法に関心が寄せられ、理論面、実証面から指導法の妥当性が検証されてきた。このような意味伝達と同時に言語形式に焦点を当る指導法は総じてForm-focused Instruction（FFI）と呼ばれ、その中でももっとも効果的な方法のひとつとしてよく知られるのが、本研究が対象としたフォーカス・オン・フォーム（Focus on Form、略してFonF）という方法である。これは自然なインタラクシヨンの最中に特定の言語形式に学習者の意識を向けることで、学習者の理解を伴う気付き（noticing）を誘発しようとする方法である。FonFの研究は1990年代の半ばから盛んに行われるようになり、教師が学習者に与えるフィードバックの種類、頻度、妥当性に主たる関心が寄せられ、これを用いた指導の有用性や有効性が学習効果、あるいはL2習得理論の観点から議論されてきた。本研究の独創的な点は、過去の大半の研究がFonFを学習者の側から論じてきたのに対し、教師の側からこれを捉えようとしたところである。教師側に主眼を置いた研究は、まだほんの数例しかなく、FonF研究の盲点と言えよう。L2の指導法には理論的な裏付けと実効可能性（feasibility）が保証されることが必要で、本研究は後者につい

て、英語授業における教師と学習者のインタラクションの実証データを収集し、FonFの実効性を教師要因、タスクの種類、タスクの実施条件、そしてFonFの教師トレーニングの観点から検証したものである。

2. 論文の構成と各章の要旨

こうした目的に沿って、本論文は全体が6章で構成される。第1章は「導入」で、本研究のキーワードである feasibility についての解説と主要目的が述べられる。第2章では先行研究のレビューが行われ、意味交渉 (negotiation of meaning) に関する理論、教師フィードバックの理論と類型、FFI の指導効果に関する実証研究の結果、タスクに関する実証研究、そして本研究の主眼である「L2 教師」に関する論文が精査された。こうした文献レビューを通じて FonF 研究の全容を明らかにし、本研究の必要性とその意義を明らかにしている。

続く第3～5章は本研究で行われた実証研究についてである。実証研究では事前調査 (preliminary study) と本調査 (primary study) が行われ、第3章は前者について、その目的、方法、結果が述べられている。事前調査は、本調査の研究方法やそこで用いられる予定のタスクの妥当性、さらには調査対象とする英語教師から予測されるようなデータが収集できるかどうかを確認する目的で行われた。このような準備を経て実施されたのが第4章で述べられる本調査である。この調査ではまず4つの研究課題 (1. 文法項目全般にフィードバックを与える場合と特定の項目にのみ与える場合など、異なる FFI 条件に教師が対応できるか、2. FonF はネイティブか否か、教育経験の豊富さなどの教師要因に影響されるか、3. FonF はタスクの種類やそれが行われる条件に影響されるか、4. トレーニングによって教師が学習者に与えるフィードバックは変化するか) が述べられる。続いて、実証データの収集方法 (参加者数、使用タスク、異なる FFI 条件の設定方法など)、収集データの分析方法 (データのコード化、定量分析の処理方法、統計処理など) が述べられる。本研究には6人の英語教師 (5年以上の英語指導歴のある英語母語話者教師2名と日本人英語教師2名、それに指導歴1年未満の経験の浅い英語教師2名) と各教師に4名ずつ割り当てられた大学生英語学習者24名が参加し、実験的な授業が行われた。それぞれの授業では、FonF を含む教師-学習者間のインタラクション方法や授業タスク、それにタスクの実施条件が実験的にコントロールされ、総時間およそ45時間に及ぶデータが収集され、すべて文字化されたのち、定量、定性の両面から分析が行われた。

第5章では全体の結果が、研究課題の順に沿って提示されている。主な結果は、1) 研究に参加した教師は不特定の形式に意識を向けることはある程度できたが、特定の形式 (FonF) に集中することは容易ではないこと、2) 学習者の発話に対して与えようとするフィードバックについては教師の個人差が大きく、英語を母語とする教師であるかどうかよりも、他の要因が強く影響している可能性が高いこと、3) ベテラン教師に比べ、経験の浅い教師のフィードバックは単調で、かつ異なる FFI 条件に即応できなかったこと、4) 本研究で行った異なるタスク間では、教師のフィードバックに有意な差は検出されなかったこと、5) 教師トレーニングで教師がFonFを身に着けるには、本研究で行った程度のトレーニングでは不十分で、かなりの時間と練習を要すること、である。

最終の第6章では、これらの結果に基づいて、研究課題ごとに考察が行われている。特に重要なのは本研究の中心テーマである FonF の実行可能性についてである。過去の研究が学習効果の点から、この指導法の利点を強調してきたのに対し、筆者の予想通り、すべての教師が自動的、かつ無条件でこの方法を実行できるとは限らないことを論じている。さらに教師が行うフィードバックに潜在する問題を探りあげ、教師の行き過ぎた form の指導は逆効果となりかねないことを収集データから定性的に示すなどして、論じている。その上で、この方法を理論通り効果的に使えるようにするためには本格的な教師トレーニングや教材の開発が不可欠であり、そうした研究が今後必要であるとしている。最後に本研究の限界 (limitations) と課題について言及している。

論文審査の結果の要旨

1. 公開発表会

本学位請求論文の試験 (試問) は、平成 24 年 2 月 23 日の午前 9 時 30 分から実施し、公開発表会と最終試問を、学外審査委員 1 名を含む上記 4 名の審査員で行った。公開発表会では、論文執筆者 (以下、筆者) の準備した資料に基づいておよそ 30 分間の説明が行われ、その後約 1 時間にわたって質疑応答が行われた。発表会には、本学大学院生、大学院入学予定者、大学院修了生、学部教員などが来聴し、まずフロアからの質問を受けた。データ分析の方法や研究参加教員についての質問などがあり、筆者はいずれに対しても的確に回答した。その後、外部審査員、副査の順で、本論文に対する講評や追加の質問が行われた。特に外部審査員からは、実験的とは言え、実際に教員と学習者にインタラクションを行わせ、長時間のデータを記述し綿密に分析した点が優れていること、また FonF による指導の問題点を多面的に捉えようとした点に独創性が認められると総評された。また副査からは、予備審査で指摘されたデータの分析方法についての質問と、さらに定性的な視点から考察することが必要であり、今後の課題であるという助言があった。

2. 試問

発表会の後、場所を移して最終の口述試問を筆者に対して行った。口述試験では論文の細部について説明が求められた。主な質問は、論文タイトルを一部変更した理由、研究用授業で課せられた実験条件の違い、FonF の指導項目の選択の妥当性、本研究で仮説が設定されなかった理由、FonF に影響を与える要因として本研究の調査対象以外にどのようなものが考えられるか、またそれを踏まえどのような研究が今後必要と考えられるか、などであった。いずれに対しても審査員を納得させるだけの回答を行った。

これらの質疑の後に、本研究科博士後期課程での研究全般を通じて得られた成果について主査から質問が行われ、筆者からは有意義な研究生活を過ごすことができ、かつ学術研究の厳しさ、楽しさを実感するとともに、本学で学ぶ機会を得たことに心から感謝し、満足しているとのコメントがあった。これを受けて、主査からは、過去 4 年間の指導を振り返り、研究の初期段階で筆者が関係の論文を精力的に渉猟し、本人が目指す学術研究の確固たる理論基盤を築くことに鋭意努力したこと、長時間に及ぶデータ収集や

分析を粘り強く行った点、そして大学の専任教員としての仕事で多忙な中、最後までそれを言い訳にすることなく論文の完成を目指したことを評価するコメントがあった。

3. 結論

以上から、審査委員会は、本学位請求論文が博士論文の基準を十分に満たしていること、また試験（試問）の結果も良好であったことから、本論文の執筆者に対して博士（学術）を与えることを「可」とすることを全員一致で認める。

（参考 英文、xiv + 本文 207 頁、付録 11 頁、引用文献 208 点）